

令和 7 年度 事業評価書

建設経済部 まちなみ環境課

事業概要

住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます

担当課 06建設経済部 まちなみ環境課

予算科目 4 款 1 項 3 目 1 事業 環境保全対策事業費

予算額 (R7) 28, 012千円 財源内訳 国庫支出金 7, 633千円 県支出金 4, 903千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度		令和6年度				令和7年度				
事業内容	環境保全対策事業			環境保全啓発事業			生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進 地球温暖化対策設備設置推進			
	生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進 地球温暖化対策設備設置推進			環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業						
基本施策① ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり		1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり		1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり		
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境		3-7	心と体安らぐ自然・住環境		3-7	心と体安らぐ自然・住環境		
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営		4-4	持続可能な行財政運営		4-1	持続可能な行財政運営		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	②	③	

改善 (ACTION)

課題	汚水処理人口普及率県平均93%を達成するためには、今後約3,300基の合併処理浄化槽を普及させる必要があります。計画完了までに100年以上かかります。	本事業でのアンケート回収率（17.6%）が低く、事業の必要性や住民からの要望が聞こえてこない。また、補助の必須事項となっているアンケート回収率の低さに対し、県から指摘を受けています。	
改善・対応策	単独処理浄化槽等からの転換については、少子高齢化の進む本町では補助金額を増額しても設置基数が増えていない。世帯人数の少ない家庭では、転換の必要性を感じていないため補助額増の再検討を行います。 【改善例】 補助金×1.5倍（現状）→2倍	【R7で実施済】 アンケート用紙に番号を付し、回収率アップに繋がるための手段を講じた。 毎年、同じ人（家庭）に配布している感じがあるため、アンケート未提出者は次年度の配布を行わない旨を口頭で伝えてアンケート回収増につなげます。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 15, 476千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	24, 184, 000円		25, 035, 000円
決算額	15, 134, 602円		2, 809, 113円
執行率	62. 6%		96. 6%
事業実績	・水質検査 7箇所（2回） ・地区一斉清掃ごみ収集運搬 11区（回収量 21, 720kg） ・合併処理浄化槽設置 19基		・緑のカーテン事業 公共施設への設置 7施設 町内協力者配布 130世帯 ・環境学習推進事業 環境共育推進事業 2事業実施 町自然観察会 3回実施

評価 (CHECK)

事業指標※③	汚水処理人口普及率		緑のカーテン事業		汚水処理人口普及率	
目標値※③	46. 3% (R6) /51. 2% (R14)		130世帯		47. 5%	
実績値/達成度	46. 8%	達成	130世帯	達成		
担当課評価 ※④	目標を達成することができましたが、汚水処理人口普及率の県平均（R5: 93. 2%）を大きく下回っています。		配布資材の充実を図り、目標の130世帯配布を達成しました。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い		低い 1 2 ③ 4 5 高い		低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみの対策、食用廃油の回収、狂犬病予防接種及び犬の登録を実施します

担当課 06建設経済部 まちなみ環境課

予算科目 4 款 1 項 3 目 2 事業 環境衛生狂犬病対策事業費

予算額 (R7) 919千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 919千円 一般財源 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	環境衛生狂犬病対策事業					食用廃油回収事業 不法投棄ごみ等対策事業 はち防護服の貸出し事業 犬の鑑札交付事業 狂犬病予防注射済票交付事業				
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境				3-7	心と体安らぐ自然・住環境			
基本施策② ※①	1-1	地域で大切にすること子育て環境				1-1	地域で大切にすること子育て環境			
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営			
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	③		

改善 (ACTION)

課題	狂犬病については人に感染するとほぼ100%死に至る人畜由来感染症であることから畜犬管理が必要であり、予防注射の実施以外に注射済票の交付が必要ながまだまだ住民に認知されていません。		
改善・対応策	狂犬病予防注射の目的や必要性を町民に對しわかりやすい言葉を用いて広報を行う。併せて20歳以上の飼犬の生存確認、狂犬病予防注射実施猶予証明書が提出されておらず5年間予防注射を実施していない所有者に對し生存確認を行うことで畜犬管理の精度を高めます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	975,000円		919,000円
決算額	561,586円		
執行率	57.6%		
事業実績	登録頭数 1,032頭 予防注射数 824頭		

評価 (CHECK)

事業指標※③	狂犬病予防注射接種率 (令和6年2月末現在82.2%)		狂犬病予防注射接種率
目標値※③	85.0% (R6)		85%
実績値/達成度	80% 未達成		
担当課評価 ※④	R6年度実績(83.5%)に比べ接種率が集団接種、個別接種ともに低下しており、狂犬病清浄国は世界的に見ても数少ない国や地域しかないことを改めて町民に對し広く広報する必要があるあります。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理と施設の維持管理を行います

担当課 06建設経済部 まちなみ環境課

予算科目 4 款 2 項 1 目 1 事業 ごみ処理業務費

予算額 (R7) 72, 792千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 12, 346千円

町債 0千円 その他 213千円 一般財源 60, 233千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	離島ごみ処理施設維持管理事業		海岸漂着物等地域対策推進事業		住民や観光客の憩いの場となっている海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めます。			
	日間賀島最終処分場汚水処理施設管理業務 篠島最終処分場管理業務 日間賀島最終処分場汚水処理施設維持修繕 ダイオキシン類処理実態調査 日間賀島最終処分場維持修繕工事（新規） 日間賀島草木運搬業務委託（新規） 離島事業系ごみ収集運搬（島外搬出）		住民や観光客の憩いの場となっている海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めます。					
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	3-7	心と体安らぐ自然・住環境		
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	2-4	何度も訪れたい観光・交流	2-4	何度も訪れたい観光・交流		
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営	1-1	地域で大切に育てる子育て環境	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順	①	2	③	

改善 (ACTION)

課題	最終処分場の閉鎖のための事前確認において県から指摘された隣地敷地の水止め、及び防水シートの補修を進め、年度内の最終処分場としての閉鎖がなされる予定です。	令和6年度より事業実施期間が4月から2月までの11か月間に変更をしたことに伴い清掃ボランティア団体等の把握の必要性が出てきました。	
改善・対応策	隣地敷地の水止め、防水シートの補修及び水質検査を忘れずに実施します。	海水浴場開設期間を除く時期において活動しているボランティア団体の把握及び障がい者優先調達法に基づく取組事例として優先発注ができるよう検討を進めます。	
推進方針 ※⑥	C		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	58, 980, 000円	11, 389, 000円	13, 374, 000円
決算額	55, 215, 434円	11, 388, 927円	
執行率	93. 6%	100. 0%	
事業実績	○関連施設の適正管理 ・旧篠島最終処分場 ・日間賀島最終処分場 ・日間賀島最終処分場汚水処理施設 ○日間賀島最終処分場フェンス改修工事	○海岸漂着ごみの回収 回収期間：令和6年4月～令和7年2月 回収量：66, 140kg	

評価 (CHECK)

事業指標※③	最終処分場放流水ダイオキシン類排出実態調査	海岸漂着物等地域対策推進事業の実施	海岸漂着物の収集運搬・処理
目標値※③	10pg-TEQ/ℓ以下（放流水の環境基準値）	11か月	漂着ごみ量＝処理量（R7見込み108t）
実績値/達成度	0. 0011pg-TEQ/ℓ 達成	11か月/12か月 達成	
担当課評価 ※④	最終処分場の閉鎖に必須条件となる放流水の水質が安定していることで、日間賀島最終処分場の跡地利用策として、日間賀島エコステーションが令和6年10月1日から供用開始することができました。	この事業における県からの補助金の追加要望を適切な時期に提出したことで、町内の海水浴場等に漂着したごみの全てを海岸に残すことなく処理ができました。	
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーションの維持管理などを行います。

担当課 06建設経済部 まちなみ環境課

予算科目 4 款 2 項 1 目 2 事業 ごみ減量収集対策事業費

予算額 (R7) 29,948千円 財源内訳 国庫支出金 2,140千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 15,530千円 一般財源 12,278千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	ごみ収集対策事業		ごみ減量化対策事業		指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業 広域環境センターごみ運搬費補助事業 古紙・びん等回収促進事業 エコステーション事業 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助(拡充) 日間賀島エコステーション設置工事(新規)			
	指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業 広域環境センターごみ運搬費補助事業							
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	3-7	心と体安らぐ自然・住環境		
基本施策② ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境	1-1	地域で大切にする子育て環境	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営	4-4	持続可能な行財政運営	4-1	持続可能な行財政運営		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	ごみの減量化の施策については、行きつくところまで減量化が進むと必ずリバウンドすると言われています。	現在、廃プラスチック類の分別が実施されておらず更なる資源化を進めるためには費用対効果を検証しながら新たな分別品目の導入を検討する必要があります。	
改善・対応策	本町から発生しているごみ量とそのごみ処理に係る経費について、広報紙や町公式ホームページ等で、引き続き広く町民に対して啓発していきます。	ごみの分別方法の決定については、知多南部衛生組合を構成する美浜町との協議及び合意が必要となるため、分別施策について早期に組合に働きかけます。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策、別紙「総合計画体系表参照」 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	20,922,000円	13,618,000円	24,600,000円
決算額	18,197,029円	12,736,010円	
執行率	87.0%	93.5%	
事業実績	○指定ごみ袋作成 可燃450:38.0万枚 300:22.0万枚 150:6.5万枚 ミックスペーパー300:1.0万枚	○古紙・びん等回収登録団体:6団体 回収量: 211.510kg ○エコステーション整備・維持管理事業 開設場所:3か所 回収量: 185.615kg	

評価 (CHECK)

事業指標※③	家庭系ごみの1人1日当たりごみ量 (R9目標510g)	家庭系ごみのリサイクル率 (R9目標30.7%)	家庭系ごみの1人1日当たりごみ量 (R9目標510g)
目標値※③	510g (R6)	29.7%	510g
実績値/達成度	478g (速報値) 達成	18.1% 未達成	
担当課評価 ※④	南知多町は長らく家庭系ごみの1人1日当たりごみ量が県内ワースト3以内でしたが、ごみ袋の有料化や分別の細分化をすることで、令和4年度には38/54まで向上しています。	ごみ袋を有料化したことで、ごみの総量の減少やごみの発生抑制が町民の意識の中に浸透してきていると思われます。	
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します

担当課 06建設経済部 まちなみ環境課

予算科目 8 款 5 項 1 目 1 事業 都市計画一般管理費

予算額 (R7) 5,517千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 3,144千円 町債 0千円 その他 83千円 一般財源 2,290千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	都市計画一般管理事業					都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します。 ・都市計画決定支援業務委託 ・地籍調査業務委託 D工程（地籍図根多角測量） F1工程（地籍細分図根測量）			
	都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します。 ・地籍調査業務委託								
基本施策① ※①	3-3	資源を生かす土地利用				3-3	資源を活かす土地利用		
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ				3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	・条例の制定に併せて必要となる施行規則等の整備も全て完了したことから、新たな目標指標の設定が必要となります。		
改善・対応策	新たな目標指標として、景観特派員の現在数45人（R7.6.1現在）を20人増の65人とするこで、南知多町の魅力ある景観を様々な視点から広く発信して行きます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	2,810,000円		5,517,000円
決算額	2,542,640円		
執行率	90.5%		
事業実績	○制定済条例等 ・南知多町まちなみ景観条例の制定 ・南知多町まちなみ景観条例施行規則 ・南知多町まちなみ景観審議会公募委員の選考に関する要綱 ・景観重要建造物と景観重要樹木～指定及び管理のガイド～		

評価 (CHECK)

事業指標※③	景観条例の制定		景観特派員の20人増
目標値※③	R6.9月議会に提出		45人（R7.6.16現在）→65人
実績値/達成度	R6.9議会に提出し 原案可決	達成	
担当課評価 ※④	南知多町まちなみ景観条例を令和6年9月定例会に提出し、令和7年4月1日から施行させることで、南知多町景観計画の位置づけが単なる個別計画としてではなく、条例に基づいた魅力ある景観の保全、活用及び創造ができる計画にすることができました。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します

担当課 06建設経済部 まちなみ環境課

予算科目

8 款 5 項 2 目 1 事業 公園維持管理費

予算額 (R7)

10,913千円

財源内訳

国庫支出金 0千円

県支出金 0千円

町債 0千円

その他 37千円

一般財源 10,876千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	公園維持管理事業					遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します。			
	遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します。								
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ				3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策② ※①	1-1	地域で大切に する子育て環境				1-1	地域で大切に する子育て環境		
基本施策③ ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ				3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	③	

改善 (ACTION)

課題	・老朽化遊具の修繕及び撤去、新設の検討を進める必要があります。 ・無造作に伸びた樹木の管理が新たな課題となっています。		
改善・対応策	・遊具定期点検の結果を基に修繕における優先順位を付け定期的に行うこととします。 ・公園内にある樹木の適正な管理を行い、計画的に伐採を進めます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	14,970,000円		10,913,000円
決算額	14,307,340円		
執行率	95.6%		
事業実績	修繕 21箇所 公園管理委託 18箇所 樹木管理委託 14箇所 照明灯LED化工事 5箇所 緑地モルタル吹付工事 1箇所		

評価 (CHECK)

事業指標※③	公園遊具修繕及び撤去箇所数		公園維持管理事業公園数
目標値※③	修繕11箇所/撤去1箇所		18公園
実績値/達成度	修繕12箇所/撤去1箇所	達成	
担当課評価 ※④	各管理団体の意見を聞きながら、全施設の適正な管理を行うことができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します

担当課 06建設経済部 まちなみ環境課

予算科目 8 款 6 項 1 目 1 事業 住宅維持管理費

予算額 (R7) 652千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	住宅維持管理事業					町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します。			
	町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します。								
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ				3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境				3-7	心と体安らぐ自然・住環境		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	<ul style="list-style-type: none">A棟、B棟（H2建築）将来的な取壊し費用がかかります。C棟（H9建築）コンクリート（外壁）の爆裂部及び亀裂部の補修費がかかります。		
改善・対応策	<ul style="list-style-type: none">愛知県SDGs連携事業によるドローン建物調査を実施（C棟のみ）し、現状把握を行います。大規模修繕となる前に施設の健全度を見極め、修繕費が少しでも抑えられるよう業者立会いによる補修部確認と見積額の提出を依頼することといたします。		
推進方針 ※⑥	C		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 652千円 一般財源 0千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	1,175,000円		652,000円
決算額	1,135,555円		
執行率	96.6%		
事業実績	施設修繕 5件 浄化槽保守点検 2箇所		

評価 (CHECK)

事業指標※③	町営住宅維持管理事業住宅戸数		町営住宅維持管理事業住宅戸数
目標値※③	12戸		10戸
実績値/達成度	12戸	達成	
担当課評価 ※④	概ね適正な管理はできました。A棟及びB棟は、耐用年数も経過していることから残る1名が退去した後、取壊す方向で進めています。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します

担当課 06建設経済部 まちなみ環境課

予算科目 8 款 6 項 1 目 3 事業 住宅耐震改修費

予算額 (R7) 5,544千円 財源内訳 国庫支出金 2,772千円 県支出金 1,386千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	住宅耐震改修事業				旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金交付等を行います。			
	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金交付等を行います。				旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金交付等を行います。			
	・木造住宅耐震診断事業 ・木造住宅耐震改修補助 ・木造住宅除却工事費補助 ・ブロック塀等撤去費補助				・木造住宅耐震診断事業 ・木造住宅耐震改修補助 ・木造住宅除却工事費補助 ・ブロック塀等撤去費補助			
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災			3-1	まちと命を守る防災		
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境			3-7	心と体安らぐ自然・住環境		
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	・まだまだ本町の地域課題でもある空き家率が全国平均と比較しても高いです。 ・耐震事業に対する住民の関心がまだまだ低いと感じています。		
改善・対応策	パトロールを行う地区を増やし、戸別訪問を実施し耐震化率向上に努めます。 また、大規模災害への備えという観点からも耐震診断と耐震改修等の必要性をわかりやすい言葉を用いて啓発いたします。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 1,234千円 一般財源 152千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	4,544,000円		5,544,000円
決算額	4,313,600円		
執行率	94.9%		
事業実績	木造住宅耐震診断 18件 木造住宅耐震改修 2件 木造住宅除却工事 5件 ブロック塀撤去 8件		

評価 (CHECK)

事業指標※③	耐震診断実施件数・耐震改修等実施件数		耐震診断実施件数・耐震改修等実施件数
目標値※③	10件/年・9件/年		20件/年・11件/年
実績値/達成度	18件/年・15件/年	達成	
担当課評価 ※④	愛知県との共同パトロールの実施や能登半島地震後の町民の耐震意識の高まりから耐震診断と耐震改修等の需要が増加したものと考えています。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低